

令和8年度都区財政調整協議の結果について

1 算定概要

		対前年度増減率
(1) 調整税等	2兆4,106億円	(4.3%)
(2) 交付金総額	1兆3,604億円	(4.8%)
(3) 基準財政収入額	1兆6,542億円	(9.6%)
(4) 基準財政需要額	2兆9,330億円	(7.4%)

2 特徴

(1) 交付金の総額

- 交付金の総額は、1兆3,604億円となり、対前年度比、621億円、4.8%の増であり、5年連続の増加となった。
- 普通交付金は、交付金総額の94%相当で1兆2,788億円、対前年度比、584億円の増となった。
- 特別交付金は、交付金総額の6%相当で816億円、対前年度比、37億円の増となった。

(2) 基準財政収入額

- 基準財政収入額は、1兆6,542億円となり、対前年度比、1,446億円、9.6%の増であり、5年連続の増加となった。
- 特別区民税は、雇用・所得環境の改善を反映し、対前年度比、904億円の増となった。
- 地方消費税交付金は、個人消費の堅調な推移による増等を見込み、対前年度比、326億円の増となった。
- 自動車関係諸税の見直しに伴い、環境性能割交付金の算定を廃止するとともに、現行の軽自動車税種別割を軽自動車税として38億円算定した。

(3) 基準財政需要額

- 基準財政需要額は、2兆9,330億円となり、対前年度比、2,029億円、7.4%の増であり、5年連続の増加となった。
- 新規算定は7項目。主な項目は、高校生等医療費助成事業費、予防接種費（帯状疱疹）などである。
- 算定改善等は29項目。主な項目は、子ども医療費助成事業費の算定充実、小・中学校の運営費（電気料・ガス料・水道料）の算定充実、保育料第一子無償化に係る経費の算定改善などである。
- その他は1項目。公共施設改築工事費の臨時的算定である。
- 経常的経費は、2兆3,158億円、対前年度比、1,308億円、6.0%の増、投資的経費は、6,172億円、対前年度比、722億円、13.2%の増となった。

3 令和7年度都区財政調整の取り扱い

(1) 最終財源超過額が477億円となったため、473億円を普通交付金で追加交付し、4億円を特別交付金に加算することとした。

(2) 交付金の総額	1兆3,422億円
○ 普通交付金	1兆2,612億円
○ 特別交付金	810億円